

JOYO BANK

常陽銀行ディスクロージャー誌

未来協創
プロジェクト **PLUS**

2015

常陽銀行 ディスクロージャー誌 2015(別冊)
財務データ・自己資本の充実の状況編

財務データ編	1
自己資本の充実の状況編	41



常陽銀行

財務データ編

目次

平成 26 年度の事業の概況	1	役員取引の状況	
1 連結ベースの業績	1	特定取引の状況	
2 単体ベースの業績	1	その他業務利益の内訳	
(1) 損益の状況	1	営業経費の内訳	
(2) 主要勘定の動き	1	(2) 預金に関する指標	21
《連結情報》		預金科目別残高	
1. 当行及び子会社等の概況	2	定期預金の残存期間別残高	
1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	2	従業員 1 人当たり預金残高	
主要な事業の内容		1 店舗当たり預金残高	
組織の構成(事業系統図)		預金者別残高	
2 当行の重要な子会社等の概要	3	(3) 貸出金等に関する指標	22
2. 当行及び子会社等の主要な業務に関する事項	3	貸出金科目別残高	
1 平成 26 年度の事業の概況	3	貸出金の残存期間別残高	
2 直近 5 連結会計年度の主要な業務状況の指標	3	貸出金の担保別内訳	
連結経常収益	連結純資産額	支払承諾見返の担保別内訳	
連結経常利益	連結総資産額	貸出金使途別内訳	
連結当期純利益	連結自己資本比率	貸出金業種別内訳	
連結包括利益		中小企業等貸出金残高	
3. 当行及び子会社等の直近 2 連結会計年度の財産の状況	4	特定海外債権残高	
1 連結財務諸表	4	預貸率	
連結貸借対照表		従業員 1 人当たり貸出金残高	
連結損益計算書		1 店舗当たり貸出金残高	
連結包括利益計算書		消費者ローン・住宅ローン残高	
連結株主資本等変動計算書		(4) 有価証券に関する指標	25
連結キャッシュ・フロー計算書		商品有価証券の種類別平均残高	
2 リスク管理債権(連結ベース)	15	商品有価証券売買高	
3 連結自己資本比率	15	有価証券の種類別残存期間別残高	
4 セグメント情報等	15	有価証券の種類別残高	
5 オフバランス取引情報	17	預証券率	
《単体情報》		(5) 国際業務他	26
1. 主要業務に関する事項	18	外国為替取扱高	
1 第 124 期の事業の概況	18	内国為替取扱高	
2 直近 5 事業年度の主要な業務状況の指標	18	(6) 信託業務	26
経常収益	預金残高	信託財産残高表	
業務純益	貸出金残高	信託業務における主要経営指標の推移	
経常利益	有価証券残高	金銭信託の受入状況	
当期純利益	1 株当たり配当額	金銭信託の期間別元本残高	
資本金及び発行済株式総数	配当性向	金銭信託等の運用状況	
純資産額	単体自己資本比率		
総資産額	従業員数	2. 直近 2 事業年度の財産の状況	28
3 直近 2 事業年度の業務状況の指標	18	監査証明	28
(1) 主要業務の指標	18	1 財務諸表	28
業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・		貸借対照表	
役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支		損益計算書	
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り		株主資本等変動計算書	
総資金利鞘		2 不良債権の状況	35
受取利息・支払利息の増減		リスク管理債権	
利益率		金融再生法に基づく資産査定結果	
		3 単体自己資本比率	35
		4 有価証券関係	36
		5 貸倒引当金残高	39
		6 貸出金償却額	39
		銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧	40

常陽銀行 ディスクローチャー誌 2015 (別冊) 財務データ・自己資本の充実の状況編は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクローチャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)の別冊です。別冊には、銀行法施行規則第19条の2および同19条の3の第1項各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況等について記載しています。

1 連結ベースの業績

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金や預り資産販売を中心とする役務取引等収益が増加したものの、国債等債券売却益、株式等売却益の減少を主因に、前年度比30億60百万円減少し1,561億18百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損、貸倒引当金繰入額、株式等売却損の減少を主因に、前年度比74億70百万円減少し1,103億88百万円となりました。以上により、経常利益は、前年度比44億9百万円増加し457億30百万円となり、当期純利益は、前年度比36億37百万円増加し286億80百万円となりました。

2 単体ベースの業績

(1) 損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金を中心に資金運用収益が増加したことに加え、預り資産販売を中心とする役務取引等収益が増加しましたが、株式等売却益の減少を主因に前年度比51億36百万円減少し、1,334億15百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額の減少を主因に前年度比97億3百万円減少し、930億10百万円となりました。

以上により、経常利益は前年度比45億66百万円増加し、404億4百万円となり、当期純利益は前年度比18億43百万円増加し、239億15百万円となりました。

(2) 主要勘定の動き

預金等

預金は、個人預金を中心に前年度末比2,378億円増加し7兆7,287億円となりました。このうち普通預金は、前年度末比2,341億円増加し4兆5,847億円となりましたが、定期性預金は、前年度末比34億円減少し2兆7,866億円となりました。また、投資信託や保険などの預り資産残高は、お客さまの資産形成に向けた取り組み強化により、前年度末比449億円増加し1兆890億円となりました。

貸出金

貸出金は、前年度末比2,570億円増加し5兆6,564億円となりました。個人向け貸出は、住宅関連ローンを中心に前年度末比1,113億円増加し1兆4,377億円となり、中小企業向け貸出は前年度末比1,327億円増加し2兆1,063億円となりました。

有価証券

有価証券は、前年度末比170億円減少し2兆7,354億円となりました。安定収益の確保ならびに円金利低下などの相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、国債残高は前年度末比1,875億円減少し1兆1,805億円となり、外国債券を中心とするその他の証券の残高は前年度末比2,016億円増加し6,335億円となりました。

1. 当行及び子会社等の概況

1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

お客様の多様化・高度化する金融ニーズに積極的にお応えするため、保険窓販業務や金融商品仲介業務の取り扱いを行うなど、金融商品・サービスの拡充に努めております。

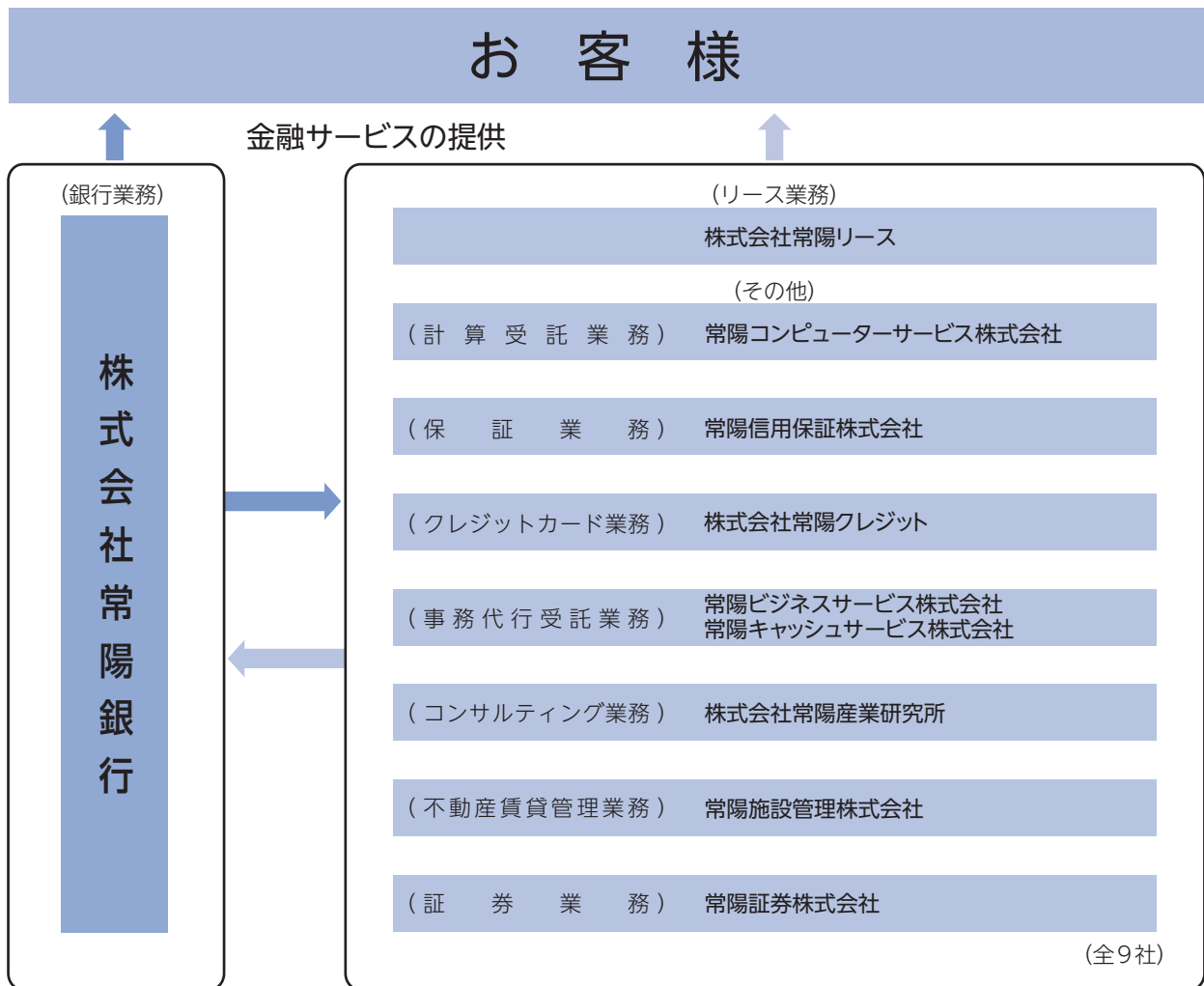
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行及び当行の関係会社向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他)

その他の当行の関係会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

組織の構成 (事業系統図)



2 当行の重要な子会社等の概要 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原 2 丁目 16 番 25 号	ソフトウェア等の開発販売業務及び計算受託業務	昭和 48 年 4 月 26 日	47.5	5.00	95.00
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	物品賃貸業務及び債権買取業務	昭和 49 年 9 月 25 日	100	5.00	85.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	昭和 53 年 4 月 20 日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	クレジットカードの取扱いに関する業務	昭和 57 年 8 月 30 日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町 1 丁目 8 番 1 号	当行の事務受託代行業務	昭和 59 年 3 月 24 日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号	コンサルティング業務及び調査研究の受託業務	平成 7 年 4 月 3 日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号	当行の営業用不動産の保守管理業務	平成 11 年 3 月 17 日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原 1 丁目 3 番 3 号	主として当行の現金自動設備の保守・管理等の業務	平成 11 年 4 月 14 日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、取次及び代理	平成 19 年 11 月 30 日	3,000	100.00	0

2. 当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1 平成 26 年度の事業の概況 …… [P1 平成 26 年度の事業の概況・連結ベースの業績] に掲載

2 直近 5 連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

連結会計年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
連結経常収益	154,402	153,673	150,451	159,179	156,118
連結経常利益	20,791	33,822	35,953	41,320	45,730
連結当期純利益	13,990	18,134	22,726	25,042	28,680
連結包括利益	5,190	29,891	69,906	25,372	105,710
連結純資産額	424,997	446,615	506,649	516,971	601,840
連結総資産額	7,438,307	8,005,275	8,268,033	8,536,571	9,065,458
連結自己資本比率 (国内基準)	12.77%	12.78%	12.81%	12.60%	12.40%

3. 当行及び子会社等の直近 2 連結会計年度の財産の状況

監査証明

会社法第 444 条第 4 項の規定、及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 25 年度	平成 26 年度
	金額	金額
現金預け金	224,661	496,348
コールローン及び買入手形	7,181	14,356
買入金銭債権	14,660	12,509
特定取引資産	3,387	4,999
有価証券 ^{*1,7,13}	2,760,304	2,742,510
貸出金 ^{*2,3,4,5,6,8}	5,363,389	5,618,019
外国為替 ^{*6}	2,251	3,296
リース債権及びリース投資資産 ^{*7}	36,081	38,571
その他資産 ^{*7}	47,812	52,719
有形固定資産 ^{*10,11}	96,121	94,961
建物	33,108	33,833
土地 ^{*9}	55,389	52,944
リース資産	30	25
建設仮勘定	1,205	116
その他の有形固定資産	6,388	8,041
無形固定資産	10,902	10,570
ソフトウェア	6,160	7,100
その他の無形固定資産	4,742	3,470
退職給付に係る資産	—	1,438
繰延税金資産	2,245	1,966
支払承諾見返	14,522	14,961
貸倒引当金	△46,915	△41,765
投資損失引当金	△35	△9
資産の部合計	8,536,571	9,065,458

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 25 年度	平成 26 年度
	金額	金額
預金 ^{*7}	7,479,902	7,715,598
譲渡性預金	10,030	10,045
コールマネー及び売渡手形	71,839	44,324
債券貸借取引受入担保金 ^{*7}	105,996	143,395
特定取引負債	141	160
借入金 ^{*7}	218,248	345,388
外国為替	353	551
社債 ^{*12}	15,000	15,000
新株予約権付社債	—	36,051
信託勘定借	19	13
その他負債	62,790	66,084
役員賞与引当金	48	62
退職給付に係る負債	8,834	7,997
役員退職慰労引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	1,993	2,164
ポイント引当金	127	138
利息返還損失引当金	2	7
偶発損失引当金	1,505	1,169
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	14,352	48,507
再評価に係る繰延税金負債 ^{*9}	11,872	10,136
負ののれん	1,975	1,817
支払承諾	14,522	14,961
負債の部合計	8,019,600	8,463,618
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	300,506	311,093
自己株式	△21,079	△21,619
株主資本合計	423,113	433,160
その他有価証券評価差額金	86,445	159,909
繰延ヘッジ損益	△2,072	△1,725
土地再評価差額金 ^{*9}	12,184	12,666
退職給付に係る調整累計額	△5,656	△3,756
その他の包括利益累計額合計	90,900	167,094
新株予約権	113	147
少数株主持分	2,843	1,437
純資産の部合計	516,971	601,840
負債及び純資産の部合計	8,536,571	9,065,458

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 25 年度	平成 26 年度
	金額	金額
経常収益	159,179	156,118
資金運用収益	95,180	95,952
貸出金利息	69,594	67,763
有価証券利息配当金	24,854	27,455
コールローン利息及び買入手形利息	40	25
預け金利息	346	287
その他の受入利息	342	420
信託報酬	25	26
役務取引等収益	24,279	26,271
特定取引収益	1,517	1,842
その他業務収益	7,800	5,240
その他経常収益	30,376	26,786
償却債権取立益	2,754	2,892
その他の経常収益	27,621	23,894
経常費用	117,858	110,388
資金調達費用	4,773	5,120
預金利息	2,579	2,390
譲渡性預金利息	4	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	147	214
債券貸借取引支払利息	278	271
借入金利息	265	417
社債利息	254	254
その他の支払利息	1,243	1,567
役務取引等費用	7,136	7,490
その他業務費用	6,215	2,263
営業経費	72,785	72,161
その他経常費用	26,947	23,352
貸倒引当金繰入額	4,045	943
その他の経常費用 ^{※1}	22,902	22,408
経常利益	41,320	45,730
特別利益	6	1,787
固定資産処分益	6	451
負ののれん発生益	—	1,335
特別損失	1,159	1,574
固定資産処分損	561	553
減損損失 ^{※2}	597	1,020
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	40,168	45,943
法人税、住民税及び事業税	12,277	12,497
法人税等調整額	2,500	4,517
法人税等合計	14,778	17,015
少数株主損益調整前当期純利益	25,389	28,927
少数株主利益	347	247
当期純利益	25,042	28,680

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 25 年度	平成 26 年度
	金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益	25,389	28,927
その他の包括利益^{※1}	△17	76,782
その他有価証券評価差額金	△596	73,489
繰延ヘッジ損益	579	347
土地再評価差額金	—	1,045
退職給付に係る調整額	—	1,900
包括利益	25,372	105,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,019	105,438
少数株主に係る包括利益	352	271

連結情報

連結株主資本等変動計算書 平成 25 年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	286,893	△23,299	407,281
当期変動額					
剰余金の配当			△6,735		△6,735
当期純利益			25,042		25,042
自己株式の取得				△2,710	△2,710
自己株式の処分			△24	85	60
自己株式の消却			△4,844	4,844	—
土地再評価差額金の取崩			174		174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,612	2,219	15,832
当期末残高	85,113	58,574	300,506	△21,079	423,113

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	87,047	△2,651	12,359	—	96,754	120	2,493	506,649
当期変動額								
剰余金の配当								△6,735
当期純利益								25,042
自己株式の取得								△2,710
自己株式の処分								60
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△601	579	△174	△5,656	△5,853	△6	350	△5,510
当期変動額合計	△601	579	△174	△5,656	△5,853	△6	350	10,321
当期末残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,971

平成 26 年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	300,506	△21,079	423,113
会計方針の変更による 累積的影響額			△748		△748
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,113	58,574	299,757	△21,079	422,364
当期変動額					
剰余金の配当			△6,622		△6,622
当期純利益			28,680		28,680
自己株式の取得				△11,842	△11,842
自己株式の処分			△3	19	16
自己株式の消却			△11,283	11,283	—
土地再評価差額金の取崩			564		564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,335	△539	10,795
当期末残高	85,113	58,574	311,093	△21,619	433,160

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,971
会計方針の変更による 累積的影響額								△748
会計方針の変更を反映した 当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,222
当期変動額								
剰余金の配当								△6,622
当期純利益								28,680
自己株式の取得								△11,842
自己株式の処分								16
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	73,464	347	481	1,900	76,194	33	△1,405	74,821
当期変動額合計	73,464	347	481	1,900	76,194	33	△1,405	85,617
当期末残高	159,909	△1,725	12,666	△3,756	167,094	147	1,437	601,840

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,168	45,943
減価償却費	5,841	5,710
減損損失	597	1,020
負ののれん発生益	—	△1,335
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減(△)	△4,504	△5,150
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	144	170
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	10
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△336
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,438
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△606	△836
資金運用収益	△101,539	△103,319
資金調達費用	4,773	5,120
有価証券関係損益(△)	95	1,658
為替差損益(△は益)	△23,567	△35,769
固定資産処分損益(△は益)	554	102
特定取引資産の純増(△)減	△667	△1,612
特定取引負債の純増減(△)	△18	19
リース投資資産の増減額(△は増加)	△5,174	△2,489
貸出金の純増(△)減	△255,073	△254,630
預金の純増減(△)	135,439	235,695
譲渡性預金の純増減(△)	△5,429	15
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	103,003	132,539
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△5,597	11,383
コールローン等の純増(△)減	7,324	△5,024
コールマネー等の純増減(△)	33,373	△27,515
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	14,712	37,399
外国為替(資産)の純増(△)減	△407	△1,045
外国為替(負債)の純増減(△)	88	198
信託勘定借の純増減(△)	△7	△5
資金運用による収入	102,620	102,982
資金調達による支出	△5,724	△5,367
その他	△7,559	680
小計	32,686	134,608
法人税等の支払額	△12,453	△13,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,232	120,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△794,302	△863,354
有価証券の売却による収入	417,373	736,166
有価証券の償還による収入	282,427	287,759
有形固定資産の取得による支出	△7,099	△4,665
有形固定資産の売却による収入	154	1,941
無形固定資産の取得による支出	△3,751	△2,259
子会社株式の取得による支出	—	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,198	155,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	30,674
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△5,400
配当金の支払額	△6,735	△6,622
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2,710	△11,842
自己株式の売却による収入	60	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,386	6,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,332	283,070
現金及び現金同等物の期首残高	309,695	210,363
現金及び現金同等物の期末残高 ^{*1}	210,363	493,433

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 9社
 主要な連結子会社名は「(2) 当行の重要な子会社等の概要」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。
- 2 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社
 会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合
 いばらき新産業創出投資事業有限責任組合
 いばらき創生投資事業有限責任組合
 持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 9社
- (2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 当行及び連結子会社のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：6年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証

- による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,905百万円です。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
 当行の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 当行及び連結子会社の役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
 連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
 当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (13) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (14) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
- (15) 繰延資産の処理方法
 当行の社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
- (16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (17) リース取引の処理方法
 借主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(18) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。

(22) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が、1,156百万円増加(うち、年金制度は1,962百万円減少、一時金制度は3,119百万円増加)し、利益剰余金が748百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産については定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当行は、当連結会計年度よりスタートした第12次中期経営計画「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」において、営業チャネルの革新、営業・事務プロセスの革新等に取り組むこととしております。具体的には、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方針によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,503百万円増加しております。

未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

連結貸借対照表関係

※1	非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
	出資金	425百万円
※2	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	1,278百万円
	延滞債権額	87,175百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※3	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	479百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※4	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	26,353百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※5	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	115,287百万円
	なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
		21,861百万円
※7	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	601,823百万円
	計	601,823百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	40,714百万円
	債券貸借取引受入担保金	143,395百万円
	借入金	319,926百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	60,943百万円
	連結子会社のうち1社は借入金の担保として、次のものを差し入れております。	
	未経過リース期間に係るリース契約債権	127百万円
	また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	160百万円
	保証金・敷金	1,365百万円
※8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	1,605,200百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	879,018百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※9	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	平成10年3月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。	
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	28,950百万円

連結情報

※10	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	87,601百万円
※11	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	7,108百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(460百万円)
※12	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	10,000百万円
※13	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	22,338百万円

連結損益計算書関係

※1	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	貸出金償却	3,347百万円
	株式等売却損	534百万円
	債権売却損	122百万円
※2	減損損失は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。	
	上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。	
	土地(その他の有形固定資産及び土地)	1,020百万円
	建物	—百万円
	動産(その他の有形固定資産)	—百万円
	当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。	
	回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。	

連結包括利益計算書関係

※1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	107,924百万円
	組替調整額	△6,425百万円
	税効果調整前	101,498百万円
	税効果額	△28,009百万円
	その他有価証券評価差額金	73,489百万円
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	2,157百万円
	組替調整額	△1,492百万円
	税効果調整前	665百万円
	税効果額	△317百万円
	繰延ヘッジ損益	347百万円
	土地再評価差額金	
	当期発生額	—百万円
	組替調整額	—百万円
	税効果調整前	—百万円
	税効果額	1,045百万円
	土地再評価差額金	1,045百万円
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	1,735百万円
	組替調整額	1,471百万円
	税効果調整前	3,207百万円
	税効果額	△1,306百万円
	退職給付に係る調整額	1,900百万円
	その他の包括利益合計	76,782百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度				摘要
	期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	789,231	—	23,000	766,231	(注1)
合計	789,231	—	23,000	766,231	
自己株式					
普通株式	43,438	23,074	23,040	43,473	(注2)
合計	43,438	23,074	23,040	43,473	

(注1) 発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(注2) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
 単元未満株の買取請求による増加74千株、自己株式の買付による増加23,000千株。
 単元未満株の買取請求による減少5千株、自己株式の消却による減少23,000千株、ストック・オプションの権利行使による減少34千株。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			147	
合計			—			147	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,356	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	3,266	4.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,975	利益剰余金	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	496,348百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△2,914百万円
現金及び現金同等物	493,433百万円

リース取引関係

1 ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	5	3	—	1
無形固定資産	—	—	—	—
合計	5	3	—	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

1年内	0
1年超	1
合計	1

リース資産減損勘定の残高

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

支払リース料	0
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	0
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	65
1年超	252
合計	317

(貸手側)
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	0
1年超	2
合計	2

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。主に、預金の受け入れにより資金調達を行い、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。金利変動、為替変動及び価額変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、こうした変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。一部は連結子会社では有価証券投資による資金運用を行っております。また、ヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行及び連結子会社が保有する金融資産は、主として貸出金と有価証券です。貸出金については取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債である預金については、満期のない当座預金・普通預金等と、満期のある定期預金等があります。これら預金については、払い出しが集中することにより資金繰りが悪化するリスクを有しております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行及び連結子会社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引については、為替や金利に係るお客様のリスクヘッジニーズに対応するため、及び当行の市場リスクの適切な管理を目的とし、ALMの効率的な運営のため、また、個別取引ヘッジに活用するために利用しております。

デリバティブ取引は、金利・為替などの市場の変動により損失が発生する市場リスクを有しております。また、この他に、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスクを有しております。

金利リスクに対するヘッジのうち、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象の資産・負債とヘッジ手段の金利スワップ取引等を個別に指定または一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。[金利スワップの特例処理]につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定のポジション限度や損失限度等を設定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制**① 統合的リスク管理**

当行では、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総合的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier 1を原資にリスクの種類及び部門別に資本を配賦した上で、当行が保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

② 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門（審査所管部）がこれを検証しております。さらに監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券発行体の信用リスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付与し、自己査定を実施しております。

③ 市場リスクの管理**(i) 金利リスクの管理**

当行では、銀行勘定における金利リスクに対して、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、ALM態勢を通じて厳格に対応しています。

金利リスクを適切にコントロールするため、「リスク管理基本規程」[統合的リスク管理規程]ALM運営要領」を定め、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内で、リスク対応方針及びリスク許容限度額を設定し、その限度内でリスク・テイクを行う態勢としております。

金利リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、リスク計測方法は、VaRのほか、BPV（ベシスポイント・バリュー）、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、当行の体力に見合う範囲にコントロールしております。

(ii) 為替リスクの管理

当行では、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

さらに、お客様から外国為替取引を受けることで発生する為替リスクについては、個別案件ごとに、または外国為替高管理により、市場で反対取引を行うことで為替リスクを相殺しております。

そのほか、外貨建収益の円換算において為替相場の影響を受けるリスクについては、毎月末にその月中に生じた外貨の期間利息相当額を円転することで、為替リスクの軽減を図っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行では、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理

態勢を通じて厳格に管理しています。

価格変動リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度額の設定を行う態勢としております。

価格変動リスクの計測は、VaRによって行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、評価損益の状況を日次で把握し、評価損の拡大を防止するため、一定の基準を設けて管理しております。

(iv) デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引は、主に金利、為替リスクのヘッジ手段として取引を行っております。

デリバティブ取引の取引相手の信用リスクに関しては、限度枠を設定し、コントロールを行っております。

金融機関向けのデリバティブ取引については、「銀行・証券別クレジットライン管理規程」に基づき、個別別のクレジットラインを設定し、与信額を日次で管理しております。

また、対顧客向けのデリバティブ取引については、融資取引と同様、お客様毎の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個別に管理を行っております。

(v) トレーディング取引

当行では、主に債券、為替取引及びデリバティブ取引についてトレーディング取引を行っております。[トレーディング・リスク管理規程]に基づき、一定のポジション限度やリスク許容度、損失限度等を設定し運営しております。

(vi) 市場リスクに係る定量的情報**(ア) バンキング勘定の金融商品****(A) 金利変動リスク**

当行は、貸出金、国内債券、預金、借入金、社債、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

また、外国債券や信託受益権、市場性資金取引、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引や通貨スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成27年3月31日現在における金利変動リスクに関するVaRは24,549百万円です。

(B) 価格変動リスク

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成27年3月31日現在における価格変動リスクに関するVaRは67,398百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、トレーディング目的の外国為替取引やデリバティブ取引（先物取引やオプション取引など）に関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成27年3月31日現在における当行のトレーディング勘定のVaRは12百万円となっております。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの運営にあたり、「市場・流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性及び安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	496,348	496,348	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	39,539	39,760	220
その他有価証券	2,695,172	2,695,172	—
(3) 貸出金	5,618,019		
貸倒引当金 (*1)	△36,598		
	5,581,420	5,653,947	72,526
資産計	8,812,481	8,885,229	72,747
(1) 預金	7,715,598	7,716,010	△411
(2) 譲渡性預金	10,045	10,045	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	143,395	143,395	—
(4) 借入金	345,388	345,083	305
負債計	8,214,428	8,214,534	△106
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	590	590	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△5,819	△5,819	—
デリバティブ取引計	△5,229	△5,229	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
 自行保証付私券債は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算出された現在価格を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。保有する全ての変動利付国債および証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書(有価証券関係)」に記載しております。

- (3) 貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しております。時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
 要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
 約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
 借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
 なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	3,209
②投資事業組合出資金(*3)	4,588
合計	7,797

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
 (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
 (*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	421,670	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	16,379	10,780	11,956	423	—	—
うち国債	11,500	1,000	—	—	—	—
地方債	—	—	200	—	—	—
社債	4,879	9,780	11,756	423	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	185,775	454,631	681,541	487,607	236,378	106,922
うち国債	67,000	337,200	375,300	304,500	50,000	5,000
地方債	75,216	7,761	58,449	19,246	41,775	—
社債	22,237	34,864	81,761	107,857	119,914	26,268
外国債券	20,048	66,548	140,279	55,229	11,818	75,654
その他	1,274	8,256	25,751	774	12,870	—
貸出金(*)	1,440,141	1,010,506	793,410	474,640	491,894	1,250,182
合計	2,063,967	1,475,917	1,486,908	962,671	728,272	1,357,105

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,454百万円、期間の定めのないもの68,789百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	6,993,163	618,246	97,241	2,596	4,350	—
譲渡性預金	10,045	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	143,395	—	—	—	—	—
借入金	79,562	112,358	153,468	—	—	—
合計	7,226,166	730,604	250,709	2,596	4,350	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出制度として当連結会計年度より企業型の確定拠出年金制度を設けております。
 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
 なお、当行においては退職給付信託を設定しております。
 当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しております。企業年金基金は共同実施の基金を有しており、確定給付制度の注記に含めて記載しております。また、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	62,072
会計方針の変更に伴う累積的影響額	1,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,229
勤務費用	1,444
利息費用	967
数理計算上の差異の発生額	6,678
退職給付の支払額	△3,239
過去勤務費用の発生額	—
制度改正に伴う減少額	—
退職給付債務の期末残高	69,080

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	53,763
期待運用収益	794
数理計算上の差異の発生額	8,414
事業主からの拠出額	2,038
退職給付の支払額	△1,922
制度改正に伴う減少額	—
年金資産の期末残高	63,088

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	526
退職給付費用	393
退職給付の支払額	△32
制度への拠出額	△320
退職給付に係る負債の期末残高	567

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	76,723
年金資産	△70,164
	6,559
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,559

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	7,997
退職給付に係る資産	△1,438
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,559

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	1,444
利息費用	967
期待運用収益	△794
数理計算上の差異の費用処理額	1,402
過去勤務費用の費用処理額	69
簡便法で計算した退職給付費用	393
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	3,482

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	69
数理計算上の差異	3,137
合計	3,207

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	5,532
合計	5,532

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.1%
株式	41.8%
一般勘定	16.4%
その他	3.7%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が18.2%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	1.05%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	4.92%

3 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度368百万円であります。

ストック・オプション等関係

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 46百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 56,698株	普通株式 41,546株
付与日	平成21年8月24日	平成21年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成21年8月25日から平成51年8月24日まで	平成21年8月25日から平成51年8月24日まで

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 79,606株	普通株式 61,881株
付与日	平成22年7月21日	平成22年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成22年7月22日から平成52年7月21日まで	平成22年7月22日から平成52年7月21日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 78,720株	普通株式 60,999株
付与日	平成23年7月20日	平成23年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 76,174株	普通株式 73,080株
付与日	平成24年7月19日	平成24年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成24年7月20日から平成54年7月19日まで	平成24年7月20日から平成54年7月19日まで

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 47,254株	普通株式 41,968株
付与日	平成25年7月18日	平成25年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成25年7月19日から平成55年7月18日まで	平成25年7月19日から平成55年7月18日まで

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 48,960株	普通株式 41,133株
付与日	平成26年7月18日	平成26年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	23,596	3,280	33,129	9,056
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	4,528
未確定残	23,596	3,280	33,129	4,528
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	4,528
権利行使	—	—	—	4,528
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	51,520	26,910	49,854	44,370
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	8,970	—	13,050
未確定残	51,520	17,940	49,854	31,320
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	8,970	—	13,050
権利行使	—	8,970	—	13,050
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	47,254	41,968	—	—
付与	—	—	48,960	41,133
失効	—	—	—	—
権利確定	—	7,968	—	—
未確定残	47,254	34,000	48,960	41,133
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	7,968	—	—
権利行使	—	7,968	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	532
付与日における公正な評価単価(円)	417	439	297	318
	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	532	—	532
付与日における公正な評価単価(円)	300	321	310	331
	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	532	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	518	542	500	525

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法 **ブラック・ショールズ式**

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
株価変動性(注) 1	30.90%	25.77%
予想残存期間(注) 2	6年	3年
予想配当(注) 3	9円/株	9円/株
無リスク利率(注) 4	0.19%	0.08%

(注) 1 予想残存期間に対応する以下の期間の株価実績に基づき算定しております。

- 第11回新株予約権 平成20年7月18日～平成26年7月17日
- 第12回新株予約権 平成23年7月19日～平成26年7月17日
- 2 過去に退任した取締役及び執行役員の前在任期間を予想残存期間とする方法で見積っております。
- 3 平成26年3月期の配当実績により算定。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,783百万円
退職給付に係る負債	9,629百万円
有価証券	1,473百万円
賞与引当金	844百万円
睡眠預金払戻損失引当金	692百万円
減価償却費	417百万円
その他	7,666百万円
繰延税金資産小計	37,506百万円
評価性引当額	△3,474百万円
繰延税金資産合計	34,031百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△73,544百万円
退職給付信託設定額	△4,701百万円
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△7百万円
その他	△2,318百万円
繰延税金負債合計	△80,572百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△46,540百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	35.28%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.49%
評価性引当金額の減少	△0.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.24%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%
その他	△0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.03%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.28%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.75%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.98%となります。この税率変更により、繰延税金負債は5,261百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は175百万円減少し、繰延ヘッジ損益は83百万円減少し、その他有価証券評価差額金は7,585百万円増加し、法人税等調整額は2,065百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,045百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

企業結合等関係

連結子会社である常陽信用保証株式会社は、平成26年12月17日付で、連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
常陽信用保証株式会社(当行貸出の住宅ローン信用保証業務)
常陽コンピューターサービス株式会社(ソフトウェア等の開発販売業務及び計算受託業務)
株式会社常陽リース(物品賃貸業務及び債権買取業務)
- (2) 企業結合日
平成26年12月17日
- (3) 企業結合の法的形式
少数株主からの株式取得
- (4) 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
当行グループの資本効率の向上を目的として、少数株主が保有する株式を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価及びその内訳
取得の対価 現金預け金 339百万円
取得原価 339百万円
なお、上記の記載は、少数株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引については全額を相殺消去しております。
- (2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因
①発生した負ののれん発生益の金額 1,335百万円
②発生原因
追加取得した連結子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

1 株当たり情報

1株当たり純資産額(円)	830.50
1株当たり当期純利益金額(円)	39.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	39.46

(注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の種類別内訳

純資産の部の合計額(百万円)	601,840
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,584
(うち新株予約権)(百万円)	147
(うち少数株主持分)(百万円)	1,437
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	600,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	722,758

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	28,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	726,349

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	346
うち新株予約権(千株)	346

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額3億米ドル)。この概要は、有価証券報告書「社債明細表」に記載のとおり。

(注) 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、1円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

重要な後発事象

該当ありません。

2 リスク管理債権 (連結ベース)

	平成 25 年度	平成 26 年度
破綻先債権額	1,694	1,278
延滞債権額	100,471	87,175
3ヵ月以上延滞債権額	944	479
貸出条件緩和債権額	23,823	26,353
合 計 (A)	126,933	115,287
貸出金残高 (B)	5,363,389	5,618,019
貸出金残高に占める比率 (A) ÷ (B)	2.36%	2.05%

(単位：百万円)

3 連結自己資本比率

連結自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

	平成 26 年 3 月 31 日	平成 27 年 3 月 31 日
1. 連結自己資本比率 (2/3)	12.60	12.40
2. 連結における自己資本の額	440,002	435,803
3. リスク・アセットの額	3,491,105	3,512,788
4. 連結総所要自己資本額	139,644	140,511

(単位：百万円、%)

4 セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としてしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」中、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当行の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法を採用してはいたりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「銀行業務」のセグメント利益は、1,101百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成 25 年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	136,663	16,503	153,167	6,012	159,179	—	159,179
セグメント間の内部経常収益	1,887	543	2,431	5,277	7,708	△7,708	—
計	138,551	17,047	155,598	11,289	166,887	△7,708	159,179
セグメント利益	35,837	1,290	37,128	3,845	40,973	346	41,320
セグメント資産	8,509,629	54,636	8,564,265	45,167	8,609,433	△72,861	8,536,571
セグメント負債	8,005,924	46,645	8,052,570	29,230	8,081,800	△62,199	8,019,600
その他の項目							
減価償却費	5,807	102	5,910	239	6,149	△308	5,840
資金運用収益	95,316	62	95,378	186	95,565	△384	95,180
資金調達費用	4,715	294	5,010	144	5,154	△380	4,773
特別利益	6	—	6	—	6	—	6
(固定資産処分益)	6	—	6	—	6	—	6
特別損失	691	0	691	499	1,191	△31	1,159
(固定資産処分損)	522	0	522	39	561	—	561
(減損損失)	169	—	169	459	629	△31	597
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	13,047	498	13,546	1,236	14,782	△3	14,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,455	8	10,464	387	10,851	—	10,851

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント経常収益の調整額△7,708百万円には、セグメント間取引消去△7,866百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△72,861百万円には、セグメント間取引消去△59,106百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△62,199百万円には、セグメント間取引消去△56,064百万円が含まれております。

連結情報

- (4) 減価償却費の調整額△ 308 百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△ 308 百万円が含まれております。
- (5) 資金運用収益の調整額△ 384 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 378 百万円が含まれております。
- (6) 資金調達費用の調整額△ 380 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 378 百万円が含まれております。
- (7) 税金費用の調整額△ 3 百万円には、セグメント間の貸倒引当金相殺消去に伴う税効果補正△ 3 百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成 26 年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	131,532	18,270	149,802	6,316	156,118	—	156,118
セグメント間の内部経常収益	1,882	493	2,376	5,106	7,482	△7,482	—
計	133,415	18,763	152,178	11,423	163,601	△7,482	156,118
セグメント利益	40,404	956	41,361	3,703	45,064	665	45,730
セグメント資産	9,032,543	63,204	9,095,748	47,698	9,143,447	△77,988	9,065,458
セグメント負債	8,447,816	54,573	8,502,390	28,933	8,531,324	△67,705	8,463,618
その他の項目							
減価償却費	5,855	211	6,067	256	6,323	△620	5,703
資金運用収益	96,111	80	96,191	161	96,353	△400	95,952
資金調達費用	5,062	327	5,389	127	5,517	△396	5,120
特別利益	108	—	108	343	451	1,335	1,787
(固定資産処分益)	108	—	108	343	451	—	451
(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	1,335	1,335
特別損失	1,566	0	1,566	8	1,574	—	1,574
(固定資産処分損)	546	0	546	7	553	—	553
(減損損失)	1,020	—	1,020	—	1,020	—	1,020
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	15,063	376	15,440	1,213	16,653	361	17,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,239	253	6,492	431	6,924	—	6,924

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント経常収益の調整額△ 7,482 百万円には、セグメント間取引消去△ 7,640 百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△ 77,988 百万円には、セグメント間取引消去△ 67,626 百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△ 67,705 百万円には、セグメント間取引消去△ 65,337 百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額△ 620 百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△ 620 百万円が含まれております。
- (5) 資金運用収益の調整額△ 400 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 392 百万円が含まれております。
- (6) 資金調達費用の調整額△ 396 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 393 百万円が含まれております。
- (7) 税金費用の調整額 361 百万円には、セグメント間取引消去及び連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費の税効果補正 366 百万円が含まれております。
- (8) 負ののれん発生益については、「報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報」に記載しております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

平成 25 年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	69,594	40,457	16,503	32,623	159,179

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の 90% を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90% を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の 10% 以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成 26 年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	67,763	35,052	18,270	35,033	156,118

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の 90% を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90% を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成 25 年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	169	—	169	427	597

(注) その他の金額は、子会社の遊休資産等に係る金額であり、調整額△ 31 百万円が含まれております。

平成 26 年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	1,020	—	1,020	—	1,020

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成 25 年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当期償却額	158	—	158	—	158
当期末残高	1,975	—	1,975	—	1,975

平成 26 年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当期償却額	158	—	158	—	158
当期末残高	1,817	—	1,817	—	1,817

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成 25 年度

該当事項はありません。

平成 26 年度

当行グループの資本効率の向上を目的として、少数株主が保有する株式を取得し、持分比率を引き上げました。

これに伴い、当連結会計年度において、負ののれん発生益（特別利益）1,335 百万円を計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

5 オフバランス取引情報

【金融派生商品及び先物外国為替取引】

(単位：億円)

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利及び通貨スワップ	7,502	141	8,115	134
先物外国為替取引	501	6	983	15
金利及び通貨オプション	127	5	231	11
その他の金融派生商品（キャップ取引等）	495	1	519	1
合計	8,626	154	9,850	162

(注) 上記には、自己資本比率の国内基準の対象外取引は含まれておりません。対象外取引の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	6	30
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品（債券先物取引等）	—	—
合計	6	30

【与信関連取引】

(単位：億円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コミットメント	17,277	17,870
保証取引	145	149
その他	—	—
合計	17,422	18,020

単体情報

1. 主要業務に関する事項

1 第124期の事業の概況 …… [P1 平成26年度の事業の概況・単体ベースの業績] に掲載

2 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

決算年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	135,196	134,938	131,163	138,551	133,415
業務純益	41,992	41,972	45,468	37,251	40,299
経常利益	18,926	29,979	31,726	35,837	40,404
当期純利益	12,912	16,795	20,378	22,071	23,915
資本金	85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
(発行済株式総数)	(816,231千株)	(810,231千株)	(799,231千株)	(789,231千株)	(766,231千株)
純資産額	417,816	437,596	495,004	507,640	587,074
総資産額	7,421,342	7,982,027	8,240,814	8,508,476	9,035,987
預金残高	6,817,506	7,266,636	7,355,391	7,490,926	7,728,736
貸出金残高	4,800,612	4,982,564	5,139,973	5,399,342	5,656,407
有価証券残高	2,185,635	2,452,292	2,644,104	2,752,517	2,735,418
1株当たり配当額	8.00円	8.00円	8.50円	9.00円	10.00円
(内1株当たり中間配当額)	(4.00円)	(4.00円)	(4.00円)	(4.50円)	(4.50円)
配当性向	47.69%	36.38%	31.42%	30.41%	30.27%
単体自己資本比率	12.45%	12.43%	12.40%	12.19%	11.92%
従業員数	3,730人	3,745人	3,722人	3,671人	3,629人

(注) 単体自己資本比率は国内基準。

3 直近2事業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(48)			(66)
資金運用収益	89,727	5,638	95,316	89,163	7,014	96,111
			(48)			(66)
資金調達費用	3,883	881	4,715	3,966	1,162	5,062
資金運用収支	85,844	4,757	90,601	85,196	5,852	91,048
信託報酬	25	—	25	26	—	26
役務取引等収益	21,101	150	21,251	22,825	168	22,994
役務取引等費用	8,024	74	8,099	8,427	106	8,533
役務取引等収支	13,076	75	13,151	14,398	62	14,461
特定取引収益	416	△4	412	583	3	586
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	416	△4	412	583	3	586
その他業務収益	6,328	1,456	7,784	3,762	1,456	5,218
その他業務費用	2,277	3,937	6,215	2,012	251	2,263
その他業務収支	4,050	△2,480	1,569	1,750	1,204	2,954
業務粗利益	103,413	2,347	105,760	101,955	7,122	109,077
業務粗利益率	1.32%	0.73%	1.31%	1.26%	1.64%	1.30%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(89,057) 7,806,576	320,074	(136,275) 8,083,265	434,043	8,381,033
	利息	(48) 89,727	5,638	(66) 89,163	7,014	96,111
	利回り	1.14%	1.76%	1.18%	1.10%	1.61%
資金調達勘定	平均残高	(89,057) 7,577,106	315,762	(136,275) 7,873,325	429,430	8,166,481
	利息	(48) 3,883	881	(66) 3,966	1,162	5,062
	利回り	0.05%	0.27%	0.06%	0.05%	0.27%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.14	1.76	1.18	1.10	1.61	1.14
資金調達原価	0.96	0.66	0.96	0.91	0.56	0.91
総資金利鞘	0.18	1.10	0.22	0.19	1.05	0.23

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	2,833	1,719	3,844	3,052	1,841	3,938
	利率による増減	△7,353	△97	△6,737	△3,616	△465	△3,144
	純増減	△4,520	1,621	△2,892	△564	1,376	794
支払利息	残高による増減	127	257	194	149	307	222
	利率による増減	△728	△127	△659	△66	△26	123
	純増減	△601	130	△465	83	281	346

利益率

(単位：%)

	平成 25 年度	平成 26 年度
総資産経常利益率	0.43	0.46
資本経常利益率	7.15	7.38
総資産当期純利益率	0.26	0.27
資本当期純利益率	4.40	4.37

 (注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

 2. 資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

単体情報

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	21,101	150	21,251	22,825	168	22,994
うち預金・貸出業務	5,855	—	5,855	6,112	—	6,112
うち為替業務	6,161	133	6,294	6,127	136	6,264
うち証券関連業務	4,087	—	4,087	5,274	—	5,274
うち代理業務	2,472	—	2,472	2,741	—	2,741
うち保護預り・貸金庫業務	271	—	271	280	—	280
うち保証業務	115	16	132	103	21	125
役務取引等費用	8,024	74	8,099	8,427	106	8,533
うち為替業務	1,217	25	1,242	1,270	22	1,293

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	416	△4	412	583	3	586
うち商品有価証券収益	203	△4	198	177	4	181
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	213	—	213	406	△1	405
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年度		平成 26 年度	
国内業務部門	4,050		1,750	
国債等債券売却損益	3,255		2,512	
その他	795		△761	
国際業務部門	△2,480		1,204	
外国為替売買益	836		967	
国債等債券売却損益	△3,870		63	
その他	552		173	
合 計	1,569		2,954	

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
給料・手当	29,352	28,650
退職給付費用	3,024	3,422
福利厚生費	396	417
減価償却費	5,807	5,855
土地建物機械賃借料	2,629	2,481
営繕費	316	514
消耗品費	1,001	790
給水光熱費	655	686
旅費	251	246
通信費	1,326	1,314
広告宣伝費	927	914
租税公課	3,099	3,485
その他	23,119	22,650
合 計	71,909	71,430

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
①期末残高						
預 金						
流動性預金	4,565,839	—	4,565,839	4,802,517	—	4,802,517
定期性預金	2,790,051	—	2,790,051	2,786,607	—	2,786,607
その他	76,707	58,328	135,035	84,896	54,715	139,612
合 計	7,432,598	58,328	7,490,926	7,674,021	54,715	7,728,736
譲渡性預金	13,430	—	13,430	15,945	—	15,945
総合計	7,446,028	58,328	7,504,356	7,689,967	54,715	7,744,682

②平均残高

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	4,495,304	—	4,495,304	4,687,475	—	4,687,475
定期性預金	2,851,004	—	2,851,004	2,814,590	—	2,814,590
その他	39,667	64,140	103,808	40,010	57,310	97,321
合 計	7,385,977	64,140	7,450,117	7,542,077	57,310	7,599,387
譲渡性預金	10,507	—	10,507	17,083	—	17,083
総合計	7,396,484	64,140	7,460,625	7,559,160	57,310	7,616,471

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度							平成 26 年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	704,696	529,742	860,897	321,753	269,948	103,013	2,790,051	718,902	510,396	857,551	322,780	285,725	91,249	2,786,607
うち固定金利 定期預金	704,472	529,721	860,761	321,558	269,914	103,013	2,789,441	718,647	510,342	857,483	322,733	285,580	91,249	2,786,036
うち変動金利 定期預金	7	21	135	195	34	—	392	63	54	68	46	145	—	378
その他	216	—	—	—	—	—	216	192	—	—	—	—	—	192

単体情報

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預 金	2,197	—	2,197	2,286	—	2,286

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預 金	49,370	—	49,370	50,951	—	50,951

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度		平成 26 年度		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
国内店	個人預金	5,647,846	75.40	5,795,776	74.99
	法人預金	1,413,757	18.87	1,469,808	19.02
	その他	429,322	5.73	463,152	5.99
	小 計	7,490,926	100.00	7,728,736	100.00
海外店	—	—	—	—	
合 計	7,490,926	—	7,728,736	—	

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
①期末残高						
手形貸付	306,896	154	307,050	296,519	2,033	298,553
証書貸付	4,464,189	44,428	4,508,618	4,678,265	89,982	4,768,247
当座貸越	561,035	—	561,035	567,851	—	567,851
割引手形	22,637	—	22,637	21,755	—	21,755
合 計	5,354,759	44,582	5,399,342	5,564,391	92,015	5,656,407

②平均残高

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	327,685	56	327,741	301,348	1,144	302,493
証書貸付	4,298,570	36,347	4,334,918	4,570,622	63,314	4,633,937
当座貸越	591,443	—	591,443	619,610	0	619,610
割引手形	20,838	—	20,838	21,541	—	21,541
合 計	5,238,538	36,403	5,274,942	5,513,123	64,458	5,577,582

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度							平成 26 年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,601,309	1,040,948	795,577	450,552	1,443,880	67,074	5,399,342	1,565,748	1,029,329	803,327	480,518	1,716,253	61,230	5,656,407
うち変動金利	/	446,659	285,456	196,953	646,056	29,414	/	/	419,115	310,993	202,350	794,240	27,823	/
うち固定金利	/	594,288	510,120	253,598	797,823	37,660	/	/	610,214	492,334	278,167	922,012	33,407	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
有価証券	9,087	9,595
債権	23,995	22,772
商品	—	—
不動産	583,038	613,583
その他	260	462
計	616,380	646,412
保証	2,501,396	2,660,711
信用	2,281,565	2,349,284
合計	5,399,342	5,656,407

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
有価証券	709	1,301
債権	307	289
商品	—	—
不動産	3,477	3,981
その他	—	—
計	4,493	5,571
保証	2,867	1,200
信用	7,162	8,190
合計	14,522	14,961

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,334,590	43.24	2,537,341	44.86
運転資金	3,064,751	56.76	3,119,066	55.14
合計	5,399,342	100.00	5,656,407	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成 25 年度		平成 26 年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除くオフショア)	5,399,342	100.00	5,656,407	100.00
製造業	745,102	13.80	733,035	12.96
農業・林業	15,422	0.29	15,849	0.28
漁業	3,259	0.06	3,658	0.06
鉱業・採石業・砂利採取業	17,600	0.32	17,829	0.31
建設業	159,251	2.95	166,385	2.94
電気・ガス・熱供給・水道業	50,359	0.93	53,525	0.95
情報通信業	36,265	0.67	36,859	0.65
運輸業・郵便業	175,886	3.26	146,758	2.59
卸売業・小売業	590,743	10.94	607,221	10.74
金融業・保険業	207,713	3.85	241,314	4.27
不動産業・物品賃貸業	887,118	16.43	993,839	17.57
医療・福祉等サービス業	390,223	7.23	390,099	6.90
地方公共団体	789,745	14.63	798,728	14.12
その他	1,330,650	24.64	1,451,302	25.66
オフショア	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,399,342	/	5,656,407	/

単体情報

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
総貸出金残高	5,399,342	5,656,407
中小企業等貸出金残高	3,299,995	3,544,051
貸出金割合	61.11%	62.65%

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円）以下の会社又は常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成25年度、平成26年度とも該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	71.91 (70.82)	76.43 (56.75)	71.94 (70.70)	72.35 (72.93)	168.17 (112.47)	73.03 (73.23)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	1,581	—	1,581	1,670	—	1,670

- (注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	35,521	—	35,521	37,213	—	37,213

- (注) 店舗数には出張所は含んでおりません。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
消費者ローン	558,354	645,582
住宅ローン	1,217,190	1,316,385
合計	1,775,545	1,961,967

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	平成 25 年度	平成 26 年度
商品国債	1,489	2,027
商品地方債	1,185	1,311
商品政府保証債	52	16
その他の商品有価証券	—	—
合 計	2,726	3,355

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種類	平成 25 年度	平成 26 年度
商品国債	405,409	103,864
商品地方債	247	837
商品政府保証債	—	—
合 計	405,656	104,702

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成 25 年度							合計	平成 26 年度							合計	
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国債	141,435	263,780	394,111	439,507	129,204	—	—	1,368,039	67,610	345,178	390,844	319,456	52,150	5,264	—	—	1,180,504
地方債	60,819	88,393	123,244	16,510	34,586	—	—	323,554	75,561	7,991	58,486	20,138	43,078	—	—	—	205,255
社債	33,760	50,723	60,227	137,094	97,213	29,651	—	408,670	27,287	45,209	97,385	114,012	123,753	27,831	—	—	435,479
株式	/	/	/	/	/	/	220,402	220,402	/	/	/	/	/	/	280,669	—	280,669
その他の証券	15,477	60,877	126,062	34,550	3,832	71,564	119,484	431,850	20,986	78,098	171,383	57,956	30,178	80,509	194,397	—	633,508
うち外国債券	13,881	60,614	118,587	34,346	0	71,564	4,064	303,059	20,444	68,232	143,506	57,305	12,739	80,509	13,200	—	395,937
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	—	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

① 期末残高

種類	平成 25 年度			合計	平成 26 年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	1,368,039	—	—	1,368,039	1,180,504	—	—	1,180,504
地方債	323,554	—	—	323,554	205,255	—	—	205,255
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	408,670	—	—	408,670	435,479	—	—	435,479
株式	220,402	—	—	220,402	280,669	—	—	280,669
その他の証券	128,791	303,059	—	431,850	237,571	395,937	—	633,508
うち外国債券	/	303,059	—	303,059	/	395,937	—	395,937
うち外国株式	/	0	—	0	/	0	—	0
合 計	2,449,458	303,059	—	2,752,517	2,339,480	395,937	—	2,735,418

② 平均残高

種類	平成 25 年度			合計	平成 26 年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	1,360,746	—	—	1,360,746	1,312,490	—	—	1,312,490
地方債	304,077	—	—	304,077	253,403	—	—	253,403
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	415,804	—	—	415,804	407,941	—	—	407,941
株式	138,815	—	—	138,815	138,647	—	—	138,647
その他の証券	81,482	266,838	—	348,320	147,214	352,279	—	499,494
うち外国債券	/	266,838	—	266,838	/	352,279	—	352,279
うち外国株式	/	0	—	0	/	0	—	0
合 計	2,300,926	266,838	—	2,567,764	2,259,698	352,279	—	2,611,977

単体情報

預証率

(単位：%)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率	32.89 (31.10)	519.57 (416.02)	36.67 (34.41)	30.42 (29.89)	723.63 (614.68)	35.31 (34.29)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 国際業務他

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成 25 年度	平成 26 年度
仕向為替	売渡為替	1,849	1,692
	買入為替	38	38
被仕向為替	支払為替	2,247	2,164
	取立為替	51	42
合 計		4,186	3,937

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成 25 年度		平成 26 年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	28,570 千口	25,835,427	29,050 千口	29,746,703
	各地より受けた分	31,949	26,421,629	32,504	30,510,549
代金取立	各地へ向けた分	465	675,108	431	615,526
	各地より受けた分	524	762,294	482	696,874

(6) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成 25 年度		平成 26 年度		負債	平成 25 年度		平成 26 年度	
信託受益権	162		68		金銭信託	35		31	
有形固定資産	3,068		2,186		包括信託	3,478		2,508	
無形固定資産	142		142						
その他債権	6		13						
銀行勘定貸	19		13						
現金預け金	114		115						
合 計	3,513		2,540		合 計	3,513		2,540	

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
信託報酬	31	30	37	25	26
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	2,968	2,685	3,492	3,513	2,540

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	35	—	35	31	—	31

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	35	31
その他のもの	—	—
合計	35	31

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

単体情報

2. 直近 2 事業年度の財産の状況

監査証明

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定、及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 財務諸表

貸借対照表 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 25 年度 金額	平成 26 年度 金額
現金預け金	224,629	496,325
現金	85,460	74,676
預け金	139,168	421,649
コールローン	7,181	14,356
買入金銭債権	14,660	12,509
特定取引資産	3,387	4,492
商品有価証券	2,914	3,757
商品有価証券派生商品	0	—
特定金融派生商品	472	734
有価証券^{※1,7}	2,752,517	2,735,418
国債	1,368,039	1,180,504
地方債	323,554	205,255
社債 ^{※11}	408,670	435,479
株式	220,402	280,669
その他の証券	431,850	633,508
貸出金^{※2,3,4,5,8}	5,399,342	5,656,407
割引手形 ^{※6}	22,637	21,755
手形貸付	307,050	298,553
証書貸付	4,508,618	4,768,247
当座貸越	561,035	567,851
外国為替	2,251	3,296
外国他店預け	1,704	2,532
買入外国為替 ^{※6}	223	162
取立外国為替	323	602
その他資産	27,212	30,378
未決済為替貸	61	109
前払費用	842	788
未収収益	8,177	8,615
先物取引差入証拠金	160	160
金融派生商品	2,036	3,188
金融商品等差入担保金	1,458	3,437
その他の資産 ^{※7}	14,476	14,079
有形固定資産^{※9}	88,578	87,397
建物	30,646	31,272
土地	50,316	48,338
リース資産	2,994	2,843
建設仮勘定	1,193	116
その他の有形固定資産	3,427	4,825
無形固定資産	10,833	10,058
ソフトウェア	5,953	6,717
リース資産	331	291
その他の無形固定資産	4,548	3,049
前払年金費用	4,756	7,083
支払承諾見返	14,522	14,961
貸倒引当金	△41,362	△36,690
投資損失引当金	△35	△9
資産の部合計	8,508,476	9,035,987

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 25 年度		平成 26 年度	
	金額		金額	
預金 ^{*7}	7,490,926		7,728,736	
当座預金	146,143		154,014	
普通預金	4,350,601		4,584,733	
貯蓄預金	46,088		45,800	
通知預金	23,006		17,969	
定期預金	2,790,051		2,786,607	
その他の預金	135,035		139,612	
譲渡性預金	13,430		15,945	
コールマネー	71,839		44,324	
債券貸借取引受入担保金 ^{*7}	105,996		143,395	
特定取引負債	141		160	
特定金融派生商品	141		160	
借入金	211,396		336,922	
借入金 ^{*7}	211,396		336,922	
外国為替	353		551	
売渡外国為替	306		516	
未払外国為替	47		35	
社債 ^{*10}	15,000		15,000	
新株予約権付社債	—		36,051	
信託勘定借	19		13	
その他負債	39,433		41,220	
未決済為替借	203		120	
未払法人税等	6,756		5,097	
未払費用	7,085		6,816	
前受収益	2,513		2,513	
従業員預り金	1,540		1,498	
先物取引差金勘定	0		—	
金融派生商品	6,699		8,991	
リース債務	3,335		3,139	
その他の負債	11,299		13,042	
役員賞与引当金	48		59	
退職給付引当金	4,325		7,543	
睡眠預金払戻損失引当金	1,993		2,164	
ポイント引当金	99		104	
偶発損失引当金	1,505		1,169	
繰延税金負債	18,893		51,169	
再評価に係る繰延税金負債	10,908		9,420	
支払承諾	14,522		14,961	
負債の部合計	8,000,835		8,448,913	
(純資産の部)				
資本金	85,113		85,113	
資本剰余金	58,574		58,574	
資本準備金	58,574		58,574	
利益剰余金	290,841		296,107	
利益準備金	55,317		55,317	
その他利益剰余金	235,524		240,790	
固定資産圧縮積立金	408		810	
別途積立金	207,432		212,432	
繰越利益剰余金	27,684		27,547	
自己株式	△21,699		△22,014	
株主資本合計	412,829		417,780	
その他有価証券評価差額金	86,365		159,727	
繰延ヘッジ損益	△2,072		△1,725	
土地再評価差額金	10,404		11,144	
評価・換算差額等合計	94,697		169,146	
新株予約権	113		147	
純資産の部合計	507,640		587,074	
負債及び純資産の部合計	8,508,476		9,035,987	

単体情報

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 25 年度	平成 26 年度
	金額	金額
経常収益	138,551	133,415
資金運用収益	95,316	96,111
貸出金利息	69,718	67,922
有価証券利息配当金	24,827	27,428
コールローン利息	40	25
預け金利息	346	287
その他の受入利息	383	447
信託報酬	25	26
役務取引等収益	21,251	22,994
受入為替手数料	6,294	6,264
その他の役務収益	14,956	16,730
特定取引収益	412	586
商品有価証券収益	198	181
特定金融派生商品収益	213	405
その他業務収益	7,784	5,218
外国為替売買益	836	967
国債等債券売却益	5,600	4,171
国債等債券償還益	1,053	78
金融派生商品収益	294	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	13,760	8,478
償却債権取立益	2,277	2,462
株式等売却益	8,946	3,345
その他の経常収益	2,536	2,670
経常費用	102,713	93,010
資金調達費用	4,715	5,062
預金利息	2,582	2,392
譲渡性預金利息	4	6
コールマネー利息	147	214
債券貸借取引支払利息	278	271
借用金利息	265	417
社債利息	254	254
金利スワップ支払利息	1,111	1,310
その他の支払利息	71	195
役務取引等費用	8,099	8,533
支払為替手数料	1,242	1,293
その他の役務費用	6,856	7,239
その他業務費用	6,215	2,263
国債等債券売却損	6,215	1,595
金融派生商品費用	—	668
営業経費	71,909	71,430
その他経常費用	11,774	5,720
貸倒引当金繰入額	4,771	1,099
偶発損失引当金繰入額	156	—
投資損失引当金繰入額	—	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	391	467
ポイント引当金繰入額	98	86
貸出金償却	3,053	2,521
株式等売却損	1,458	534
株式等償却	5	0
その他の経常費用	1,838	1,011
経常利益	35,837	40,404
特別利益	6	108
固定資産処分益	6	108
特別損失	691	1,566
固定資産処分損	522	546
減損損失	169	1,020
税引前当期純利益	35,153	38,945
法人税、住民税及び事業税	11,090	11,154
法人税等調整額	1,990	3,875
法人税等合計	13,081	15,030
当期純利益	22,071	23,915

株主資本等変動計算書
平成 25 年度

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	364	202,432	22,282	280,396	△24,066	400,017
当期変動額										
剰余金の配当							△6,735	△6,735		△6,735
当期純利益							22,071	22,071		22,071
固定資産圧縮積立金の積立					46		△46	—		
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△2,710	△2,710
自己株式の処分								△27	88	60
自己株式の消却							△4,989	△4,989	4,989	—
土地再評価差額金の取崩							124	124		124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	43	5,000	5,401	10,444	2,367	12,812
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	27,684	290,841	△21,699	412,829

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,988	△2,651	10,529	94,866	120	495,004
当期変動額						
剰余金の配当						△6,735
当期純利益						22,071
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△2,710
自己株式の処分						60
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△622	579	△124	△168	△6	△175
当期変動額合計	△622	579	△124	△168	△6	12,636
当期末残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	507,640

平成 26 年度

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	27,684	290,841	△21,699	412,829
会計方針の変更による累積的影響額							△748	△748		△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	26,936	290,093	△21,699	412,080
当期変動額										
剰余金の配当							△6,622	△6,622		△6,622
当期純利益							23,915	23,915		23,915
固定資産圧縮積立金の積立					451		△451	—		
固定資産圧縮積立金の取崩					△48		48	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△11,842	△11,842
自己株式の処分							△3	△3	20	16
自己株式の消却							△11,508	△11,508	11,508	—
土地再評価差額金の取崩							232	232		232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	402	5,000	611	6,014	△314	5,699
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	810	212,432	27,547	296,107	△22,014	417,780

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	507,640
会計方針の変更による累積的影響額						△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	506,892
当期変動額						
剰余金の配当						△6,622
当期純利益						23,915
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△11,842
自己株式の処分						16
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,362	347	739	74,449	33	74,482
当期変動額合計	73,362	347	739	74,449	33	80,181
当期末残高	159,727	△1,725	11,144	169,146	147	587,074

重要な会計方針

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したもののみとした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年
その他: 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費および株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してお

り、その金額は15,548百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む)への賞与の支払に備えるため、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

8 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方

を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,156百万円増加(うち、年金制度は1,962百万円減少、一時金制度は3,119百万円増加)し、繰越利益剰余金が748百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が1円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産については定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

当行は、当事業年度よりスタートした第12次中期経営計画「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」において、営業チャネルの革新、営業・事務プロセスの革新等に取り組むこととしております。具体的には、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,101百万円増加しております。

貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 6,267百万円
出資金 425百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,249百万円
延滞債権額 86,783百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 479百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 26,353百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 114,866百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
21,861百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 601,823百万円
計 601,823百万円

担保資産に対応する債務
預金 40,714百万円
債券貸借取引受入担保金 143,395百万円
借入金 319,926百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 60,943百万円
また、その他の資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金・敷金 2,701百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,590,377百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	883,845百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 7,099百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (451百万円)

※10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 10,000百万円

※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 22,338百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(単位:百万円)
子会社株式	6,267
関連会社株式	—
合計	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,819百万円
退職給付引当金	7,664百万円
有価証券	1,427百万円
賞与引当金	772百万円
睡眠預金戻戻損失引当金	692百万円
減価償却費	546百万円
その他	6,215百万円
繰延税金資産小計	32,137百万円
評価性引当額	△3,177百万円
繰延税金資産合計	28,960百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△73,487百万円
退職給付信託設定額	△4,701百万円
その他	△1,940百万円
繰延税金負債合計	△80,129百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△51,169百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	35.28%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.05%
評価性引当金額の減少	0.15%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.63%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%
その他	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.59%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.28%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.75%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.98%となります。この税率変更により、繰延税金負債は5,530百万円減少し、繰延ヘッジ損益は83百万円減少し、その他有価証券評価差額金は7,583百万円増加し、法人税等調整額は1,970百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は972百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

重要な後発事象

該当ありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
破綻先債権	1,667	1,249
延滞債権	100,066	86,783
3ヶ月以上延滞債権	944	479
貸出条件緩和債権	23,763	26,353
合計 (A)	126,443	114,866
貸出金残高	5,399,342	5,656,407
貸出金残高に占める比率 (A)/(B)	2.34%	2.03%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成 25 年度	平成 26 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,452	7,033
危険債権	93,433	81,165
要管理債権	24,708	26,833
小計 (A)	126,594	115,031
正常債権 (B)	5,308,951	5,582,773
合計 (C) = (A) + (B)	5,435,545	5,697,805
貸出金等残高に占める比率 (A)/(C)	2.32%	2.01%

3 単体自己資本比率

単体自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円、%)

	平成 26 年 3 月 31 日	平成 27 年 3 月 31 日
1. 自己資本比率 (2/3)	12.19	11.92
2. 単体における自己資本の額	421,281	414,068
3. リスク・アセットの額	3,453,561	3,473,492
4. 単体総所要自己資本額	138,142	138,939

4 有価証券関係

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△10	△5

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成 25 年度			平成 26 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	20,994	21,223	228	25,375	25,609	233
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	20,994	21,223	228	25,375	25,609	233
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	20,994	21,223	228	25,375	25,609	233
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1,210	1,208	△1	1,463	1,449	△13
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,210	1,208	△1	1,463	1,449	△13
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,210	1,208	△1	1,463	1,449	△13
合 計		22,204	22,431	226	26,838	27,058	219

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成 25 年度			平成 26 年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	194,947	110,950	83,996	266,384	121,165	145,218
	債 券	2,004,673	1,969,315	35,357	1,694,823	1,657,965	36,858
	国 債	1,358,037	1,334,741	23,295	1,175,240	1,151,075	24,164
	地方債	277,457	273,611	3,845	136,231	133,286	2,945
	社 債	369,178	360,962	8,215	383,351	373,603	9,748
	その他	266,458	250,521	15,936	565,135	511,166	53,968
	外国債券	163,895	160,913	2,982	355,457	347,633	7,823
	その他	102,562	89,608	12,954	209,678	163,532	46,145
	小 計	2,466,078	2,330,787	135,290	2,526,343	2,290,297	236,045
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13,968	15,757	△1,789	5,091	5,580	△489
	債 券	73,386	73,449	△62	99,577	99,827	△250
	国 債	10,002	10,002	△0	5,264	5,277	△13
	地方債	46,096	46,124	△27	69,023	69,131	△107
	社 債	17,287	17,322	△34	25,290	25,418	△128
	その他	170,492	172,576	△2,084	70,558	73,240	△2,681
	外国債券	139,163	140,591	△1,428	40,480	40,643	△163
	その他	31,329	31,985	△655	30,078	32,596	△2,518
	小 計	257,847	261,784	△3,936	175,227	178,648	△3,421
合 計		2,723,925	2,592,571	131,354	2,701,570	2,468,946	232,624

※その他には投資事業組合出資金を含みます。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
株 式	46,144	7,351	1,458	17,249	3,345	534
債 券	258,419	1,231	2,277	623,644	2,767	1,250
国 債	249,416	1,224	1,911	470,036	2,424	1,250
地方債	—	—	—	128,246	223	—
社 債	9,003	7	365	25,361	119	—
その他	103,653	5,963	3,937	92,426	1,403	345
外国債券	88,562	1,662	3,937	87,793	409	345
その他	15,091	4,301	0	4,632	994	—
合 計	408,217	14,546	7,673	733,320	7,517	2,130

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
	満期保有目的の債券	—
信託受益権	—	—
子会社・子法人等株式	6,267	6,267
子会社・子法人等株式	6,267	6,267
その他有価証券	8,814	7,514
非上場株式	5,219	2,926
投資事業組合出資金	3,594	4,588

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】	平成25年度、平成26年度とも該当ありません。
【満期保有目的の金銭の信託】	平成25年度、平成26年度とも該当ありません。
【その他の金銭の信託】	平成25年度、平成26年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
評価差額	131,878	233,215
その他有価証券	131,878	233,215
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	45,512	73,487
その他有価証券評価差額金	86,365	159,727

単体情報

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 25 年度				平成 26 年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	153,920	33,626	384	384	172,114	53,650	665	665
		受取変動・支払固定	153,920	33,626	△54	△54	172,114	53,650	△91	△91
受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	キャップ	売 建	340	110	△0	9	110	50	0	2
		買 建	340	110	0	△4	110	50	0	△1
スワップション	売 建	48,783	4,650	△92	22	51,823	8,590	△108	34	
	買 建	48,783	4,650	92	92	51,823	8,590	108	108	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	330	450	—	—	573	718	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 25 年度				平成 26 年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		258,937	169,438	163	163	183,694	115,599	83	83
	為替予約	売 建	2,065	351	△6	△6	5,206	542	△124	△124
		買 建	1,126	10	7	7	5,422	26	56	56
	通貨オプション	売 建	12,733	3,583	△270	△12	23,144	8,702	△524	△130
		買 建	12,733	3,583	270	113	23,144	8,702	526	269
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	164	265	—	—	16	155	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成 25 年度			主なヘッジ対象	平成 26 年度		
			契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定	90,000	90,000	△3,333		170,000	170,000	△2,643
	金利先物	—	—	—	—		—	—	
	金利オプション	—	—	—	—		—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	9,000	9,000	367	借入金	9,000	4,000	218
	受取変動・支払固定	貸出金・借入金	37,639	32,317	△2,037	貸出金・借入金	32,317	26,995	△1,629
合 計			—	—	△5,002	—	—	—	△4,054

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成 25 年度			主なヘッジ対象	平成 26 年度		
			契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	46,084	154	△1,153	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	71,784	180	△1,890
	為替予約	有価証券、預金、	—	—	—		—	—	—
	その他	外国為替等	47,704	—	△340		90,871	—	△1,286
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	△1,494	—	—	—	△3,176

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

5 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,845	15,721	—	17,845	15,721
	個別貸倒引当金	27,272	25,640	8,527	18,745	25,640
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

区 分	平成 26 年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15,721	14,635	—	15,721	14,635
	個別貸倒引当金	25,640	22,055	5,770	19,870	22,055
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

6 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
貸出金償却額	3,053	2,521

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報

記載ページ

記載ページ

1. 銀行及び子会社等の概況	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	2
(2) 子会社等に関する事項	3
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 事業の概況	1
(2) 直近5連結会計年度の主要な業務の状況を示す事項	3
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	4~6
(2) リスク管理債権額	
・破綻先債権額	15
・延滞債権額	15
・3ヵ月以上延滞債権額	15
・貸出条件緩和債権額	15
(3) 自己資本の充実の状況	42~83
(4) セグメント情報等	15~17
(5) 会社法の規定による監査報告	4
(6) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明	4
4. 報酬等に関する開示事項	84~85

・定期預金の残存期間別残高	21
③貸出金等に関する指標	
・貸出金科目別残高	22
・貸出金の残存期間別残高	23
・貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	23
・貸出金使途別内訳	23
・貸出金業種別内訳	23
・中小企業等貸出金残高	24
・特定海外債権残高	24
・預貸率	24
④有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別平均残高	25
・有価証券の種類別残存期間別残高	25
・有価証券の種類別残高	25
・預証率	26
⑤信託業務に関する指標	
・信託財産残高表	26
・信託業務における主要経営指標の推移	27
・金銭信託の受入状況	27
・金銭信託の期間別元本残高	27
・金銭信託等の運用状況	27

単体情報

1. 概況及び組織	
(1) 経営の組織	本冊44
(2) 上位10以上の株主	本冊45
(3) 取締役及び監査役	本冊45
(4) 会計監査人の氏名又は名称	28
(5) 営業所の名称及び所在地	本冊48~50
2. 主要業務の内容	本冊46
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 事業の概況	1
(2) 直近5事業年度の主要な業務の状況を示す指標	18
(3) 直近2事業年度の業務の状況を示す指標	18~27
①主要な業務指標	
・業務粗利益、業務粗利益率	18
・資金運用収支、役務取引等収支等	18
・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等	19
・受取利息と支払利息の増減	19
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	19
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	19
②預金に関する指標	
・預金科目別残高	21

4. 業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	本冊36
(2) 法令遵守の体制	本冊35
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	本冊10~13
(4) 当行が契約している指定紛争解決機関	本冊39
5. 財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	28~31
(2) リスク管理債権額	
・破綻先債権額	35
・延滞債権額	35
・3ヵ月以上延滞債権額	35
・貸出条件緩和債権額	35
(3) 自己資本の充実の状況	42~83
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額 または契約価額、時価、評価損益	36~39
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	39
(6) 貸出金償却額	39
(7) 会社法の規定による監査報告	28
(8) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明	28
6. 報酬等に関する開示事項	84~85

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表	35
---------	----